

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-01-01
事務事業名	幼稚園管理運営事業		
	根拠法令・要綱等	学校教育法第1条、2条、22条ほか	
事業開始年度	平成19年度		
大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり		
中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり		
小項目 施策	幼稚園		
問合せ先	担当課(室)	教育総務課	
	職・氏名	庶務係長 草加成章	
	電話	0869-64-1802	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 吉永のみ満3歳以上
目的(何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行います。
行政活動(どのような方法で)	施設運営のために使用する消耗品、光熱水費、備品管理等の経常経費の支払を行います。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	幼稚園管理運営費の節減と経営の効率化

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
管理運営園	園	10	10	9
就園園児数	人	511	490	460
管理運営費	千円	38,522	36,494	30,272
うち、光熱水費	円	5,305,972	5,486,298	5,197,233
直接事業費		38,552	36,494	30,272
人件費	千円	3,940	4,575	1,793
事業費計		42,492	41,069	32,065
国県支出金				
受益者負担	千円			
市一般財源		42,492	41,069	32,065
必要人員	人	1.45	0.50	0.21
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
一園あたり光熱水費	説明	幼稚園一園当たり光熱水費		
結果指標量	円	530,597	548,630	577,470
対前年比	%	-	103.4%	105.3%
活動コスト	円	5,305,972	5,486,298	5,197,233
単位当たりコスト	円	10	10	9
就園園児数	説明	就園園児数		
結果指標量	人	511	490	460
対前年比	%	-	95.9%	93.9%
活動コスト	円	42,492,000	41,069,000	32,065,000
単位当たりコスト	円	83,155	83,814	69,707

事業の成果			
成果指標名	1園あたりの光熱水費	式又は説明	管理運営費に占める光熱水費について、1園あたりの執行額を指標とします。光熱水費÷幼稚園数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	5,305,972	5,486,298	5,197,233
対前年比		103.40%	94.73%
到達目標値	前年度並み以下	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A-E>
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	B
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		少子化が進み、地域や保護者のニーズが多様化している。今後幼稚園が対応すべきニーズを慎重に対応し、新しいニーズに対応する幼稚園経営のあり方について検討し、幼稚園の充実・改善を図る必要がある。
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		効率性評価<A-E>
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		C
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		園児数の減少は、効率的な運営を進める上で足かせとなる。将来的な展望のもと運営の効率化を図るとともに、施設の老朽化に伴う突発的な大きな修繕等がないよう日常点検を細かく行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		有効性評価<A-E>
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		C
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		職員のコスト意識の維持と、さらに徹底したコスト管理の工夫を継続して、経費削減を図る。
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	前年度同様、職員はコスト削減意識をもち、経費削減の努力をしている。	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	園児数
成果指標量	前年度並み以下		

総合評価		評価区分<A-E>
コスト意識を持って、毎月の使用量の管理を行うとともに、今年度との比較や月々の内容分析などにより徹底した管理を行い、経費削減を図り、経営の効率化に努めている。		B

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	厳しい財政状況の中、幼保一体化施設と幼稚園のあり方など、就学前教育の今後の進め方を検討する	21年度以降	就学前教育について、一定の方向性のもと市民ニーズに対応した施設の整備ができる。
効率性	預かり保育は、日生・吉永地区のみで行っているため、統一する必要がある。	21年度以降	預かり保育に従事する職員の人員費、給食経費が削減できる。